

令和4年度

岐阜県加茂郡富加町

## 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

## 1 交付金の名称

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

## 2 富加町の交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

第1次交付限度額	85,211	千円
第2次交付限度額	28,257	千円
第3次交付限度額	7,645	千円
計	121,113	千円

令和4年度

## 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績と効果検証

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
1	窓口セルフレジ導入事業	目的：公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 内容：役場窓口での手数料等の支払いに、自動精算機（セミセルフレジ）を導入し、来庁者対応時の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図る。	・セミセルフレジ購入費：1台 ・会計室窓口改修工事	2,550,200	2,550,000	R4.4～R4.12	役場の会計窓口に、自動精算機を整備することで、直接の現金受け渡しが発生しないため衛生面が改善され、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図ることができた。	住民課
2	抗原検査キット購入	目的：役場、小中学校、子ども園などの従事者が、新型コロナウイルス感染症の陽性者の濃厚接触者等となった場合に、新型コロナウイルス感染症の検査をすることで業務の安定した継続を図る。 内容：役場、小中学校、子ども園などの従事者が使用する、抗原検査キットを購入する。	・抗原検査キット購入：200個	341,000	341,000	R4.4～R5.3	役場、小中学校、子ども園などの従事者が、業務上必要な際に、新型コロナウイルス感染症の検査をすることで安定した業務を継続することができた。	福祉保健課
3	抗原検査キット購入補助	目的：事業所における新型コロナウイルス感染防止対策 内容：事業所の抗原検査キット購入に対し補助金（1事業所あたり16千円上限(補助率10/10)）を交付する。	・支給件数：5件	52,000	52,000	R4.4～R5.3	事業所の抗原検査キット購入を補助することで、事業所における新型コロナウイルス感染防止対策を図ることができた。	産業環境課
4	CO2センサー購入補助	目的：事業所における新型コロナウイルス感染防止対策 内容：事業所のCo2センサー購入に対し補助金（1事業所当たり2万円上限(補助率10/10)）を交付する。	・支給件数：1件	5,000	5,000	R4.4～R5.3	事業所のCo2センサー購入を補助することで、事業所における新型コロナウイルス感染防止対策を図ることができた。	産業環境課
5	不織布マスク配布	目的：若年層の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止 内容：幼児及び小学校の児童に対し、一人あたり1箱の幼児用・小児用不織布マスクを配布する。	・マスク購入 幼児用：12,520枚 小児用：18,500枚	435,400	435,000	R4.4～R4.6	幼児及び小学生にマスクを配布することで、若年層の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	教育課 こども課
6	網戸設置	目的：公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 内容：タウンホールとみかの小ホールなどに網戸を整備し、換気による感染防止対策を強化する。	・タウンホール 図書室・学習室・小ホール網戸取付工事	421,300	421,000	R4.4～R4.6	網戸を設置することで、換気による、感染防止対策を図ることができた。	教育課
7	生活困窮世帯臨時給付金	目的：新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、収入が減少し、家計に支障をきたしている世帯を支援する。 内容：社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付の決定を受けている方を対象に、申請により対象世帯に対して10万円を支給する。	支給件数：5件	500,000	500,000	R4.4～R5.3	収入が減少し、家計に支障をきたしている世帯の負担を軽減することができた。	福祉保健課
8	生活困窮世帯臨時給付金（追加支給）	目的：新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、収入が減少し、家計に支障をきたしている世帯を支援する。 内容：内容：社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付及び町からの給付金を受け、6か月経過後においても、なお生活が困窮している世帯を対象に、申請により5万円を支給する。	支給件数：3件	150,000	150,000	R4.4～R5.3	長期に亘り収入が減少し、家計に支障をきたしている世帯の負担を軽減することができた。	福祉保健課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
9	タブレット購入	目的：会議等での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 内容：町職員が使用するタブレット端末を整備し、会議のオンライン化を推進する。	タブレット購入：10台	1,097,800	1,097,000	R4.6～R5.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため増加しているテレビ会議に対応することで、感染防止対策を図ることができた。	総務課
10	とみか元気振興券事業 (その4)	目的：地域振興券を発行し町民に交付することで、地元消費の拡大・地域振興・活性化に資する。 内容：全町民に5,000円分の地域振興券を交付する。	使用登録事業者数:67件 交付者数:5,778人 交付振興券枚数:5,778人×20枚=115,560枚 交付額115,560枚×500円=57,780,000円 振興券換金負担金：500円×113,021枚	29,729,127	28,724,000	R4.6～R5.3	町内の事業所67事業所において、28,890千円の振興券が使用され、コロナ禍で疲弊する状況下の地元消費の拡大・活性化に寄与することができた。 また、使用率が97.8%（その4とその5）と高いことから、実施方法についても概ね適正であった。	産業環境課
11	とみか元気振興券事業 (その4への追加)	目的：地域振興券を発行し、町民に交付することで、コロナ禍における原油高・物価高騰に対する支援と地元消費の拡大・地域振興・活性化に資する。 内容：「とみか元気振興券事業（その4）」に、原油高・物価高騰に対する支援分として町民1人当たり5,000円分の振興券を追加し、町民1人当たり10,000円に増額する。	=56,510,500円 振興券印刷、郵送料等：2,584,701円	29,366,074	27,084,000	R4.6～R5.3		産業環境課
12	主食水稲作付支援補助金	目的：コロナ禍などの影響により、米価の下落の影響を受けた主食用米作付農家を支援することで地域の農業振興に寄与する。 内容：対象となる主食用米作付農家に10アールあたり4,000円（生産未調整の場合2,000円）の補助金を交付する。	支給件数：144件	2,793,800	2,793,000	R4.6～R4.9	主食用米作付農家を支援することで、地域の農業振興に寄与することができた。	産業環境課
13	事業者広告宣伝補助金	目的：コロナ禍の影響により売上が減少した事業者の広告宣伝に係る費用に対し補助金を交付し支援することで、事業者の経営安定を図り地域振興に寄与する。 内容：事業者の広告宣伝等にかかる費用に対し補助金（1事業所10万円上限(補助率10/10)）を補助する。	支給件数：36件	3,016,000	3,016,000	R4.6～R4.12	事業者の広告宣伝等に係る費用を補助することで、事業者の経営安定を図り地域振興に寄与することができた。	産業環境課
14	とみか元気米配布事業 (その2)	目的：コロナ禍において原油高・物価高騰に直面する子育て世帯を支援する。 内容：小学1年生から高校3年生までの子ども1人あたり10kgの富加産ハツシモを配布する。	対象世帯:557世帯 配布:1,025袋	2,397,031	2,397,000	R4.6～R5.3	子一人あたり10kgの米（富加産ハツシモ）を配布することで家計を支援した。 あわせて町内生産米を配布することで、地域農業・地域農産物をPRし、地元消費の拡大と富加町の農業振興に寄与することができた。	産業環境課
15	とみか元気米配布事業 (その2への追加)	目的：コロナ禍において原油高・物価高騰に直面する子育て世帯を支援する。 内容：とみか元気米配布事業（その2）の対象者を、0歳から高校3年生までに拡大し、子ども1人あたり10kgの富加産ハツシモを配布する。		1,165,000	1,165,000	R4.6～R5.3		産業環境課
16	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	目的：飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 内容：「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の費用負担	県と町との協定に基づき負担した。 第9弾810,000円 第10弾262,500円	1,072,500	1,072,000	R4.6～R5.3	飲食店が県の要請に応じて、休業・時間短縮営業することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	産業環境課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
17	施設園芸等原油高支援事業	目的：コロナ禍における原油高による影響を受けた施設園芸農業者等を支援することで、地域の農業振興に寄与する。 内容：対象となる施設（ハウス）園芸農業者等に、A重油・灯油使用量に応じ補助金を交付する。	支給件数：6件	570,900	570,000	R4.6～R4.10	施設園芸農業者を支援することで、地域の農業振興に寄与することができた。	産業環境課
18	土地改良等原油高支援事業	目的：コロナ禍における原油高による影響を受けた土地改良施設を管理する組合等を支援することで、地域の農業振興に寄与する。 内容：対象となる組合等に、電力使用量に応じ補助金を交付する。	支給件数：8件	1,595,000	1,595,000	R4.6～R5.3	土地改良施設を管理する組合等を支援することで、地域の農業振興に寄与することができた。	産業環境課
19	小児インフルエンザワクチン予防接種支援事業	目的：物価高騰の影響を大きく受ける中学生以下の子どもがいる子育て世帯に対し、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成し、家計への支援及び新型コロナウイルス感染症との同時流行の抑制を図る。 内容：6か月～中学生以下の子どもの保護者に対し、インフルエンザ予防接種費用の約1/2を補助する。	支給件数：291件 (495回分)	967,800	967,000	R4.10～R5.3	中学生以下の子どものインフルエンザ予防接種費用の一部を助成することで、子育て世帯に対する家計への支援及び新型コロナウイルス感染症との同時流行の抑制を図ることができた。	福祉保健課
20	医療機関・介護施設等物価高騰対策緊急支援金	目的：コロナ禍における事業継続への支援に加え、物価高騰の影響による食料料金の値上げや光熱水費の高騰に対する医療機関等を支援する。 内容：町内の医療機関、介護施設、障がい施設に支援金を交付する。	支給件数：9件	1,100,000	1,100,000	R4.10～R5.3	医療機関等を支援することで、各種施設の安定した運営に寄与することができた。	福祉保健課
21	飼料価格高騰対策畜産農家支援金	目的：コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受けている畜産・酪農農家を支援し、維持・安定を図ることで地域の畜産の振興に寄与する。 内容：畜産・酪農農家に対し、飼料価格高騰対策として、乳用牛・肉牛の頭数に応じた支援金を交付する。	支給件数：2件	1,430,000	1,430,000	R4.10～R5.3	畜産・酪農農家を支援し経営の維持・安定を図ることで地域の畜産の振興に寄与することができた。	産業環境課
22	美濃加茂市学校給食センター運営費負担金増額分	目的：コロナ禍における物価高騰により値上がりした給食材料費の増額分を保護者に請求せずに負担金として給食センターに支払うことにより、小中学生の子を持つ世帯の負担を軽減する。 内容：学校給食センターへ負担金の物価高騰の影響による増額分を町で負担する。	前年度と比較して負担金増額分2,265千円に対し、1,377千円交付金を活用した。	2,265,002	1,377,000	R4.4～R5.3	物価高騰による給食材料費の増額分を町で負担することにより、小中学生の子を持つ世帯の負担を軽減することができた。	教育課
23	物価高騰対策子育て支援金	目的：コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける、子育て世帯への生活支援 内容：18才以下の子どもがいる世帯に対し、子ども1人あたり2万円を給付する。	給付児童数：1,018人	20,360,000	20,360,000	R4.10～R5.3	コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける、子育て世帯への生活支援することで、子育て世帯の負担を軽減することができた。	こども課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
24	町内子育て施設オムツ購入	目的：コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける、子育て世帯への支援 目的：とみかこども園及び、りんご保育園とみかで12月～3月までに使用予定のオムツを町で支給する。	・オムツ購入	935,000	935,000	R4.10～R5.3	通園時に保育園に持ってくるオムツを支給することで、コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯への生活支援となり、子育て世帯の負担を軽減することができた。	こども課
25	道の駅キャッシュレス決済導入事業	目的：公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策 内容：道の駅に、キャッシュレス決済及びセミセルフ機能のあるレジスターを導入し、接客対応時の新型コロナウイルス感染症の防止対策を図る。	レジスター購入：2台 (キャッシュレス・セミセルフ機能付き)	4,334,000	4,334,000	R4.9～R5.3	道の駅に、キャッシュレス及びセミセルフ機能のあるレジスターを整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を図ることができた。	産業環境課
26	省エネ家電促進事業補助	目的：家庭での電気代金やエネルギー消費量削減につながる一定以上の省エネ性能の家電の買い替えに対し、補助金を交付することで物価高騰及びコロナ禍の影響を受ける生活者支援を図り、合わせて環境意識の啓発・向上につながることで地球温暖化防止に寄与する。 内容：対象となる家電（LED照明、エアコン、冷蔵庫）を買い替えた方に補助金を交付する。	支給件数：59件	1,297,000	1,225,000	R4.10～R5.3	省エネ家電への買い替えを促進することで、生活者支援及び地球温暖化防止に寄与することができた。	産業環境課
27	とみかプレミアム付き元気チケット事業	目的：コロナ禍及び物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある町内の小売店舗等を支援する。 内容：販売する事業所のみで使用できる、「とみかプレミアム付き元気チケット」を1シート額面5,000円を3,000円で販売する。	取扱事業所数:44件 販売シート数:7,490シート 実売シート数:7117シート プレミアム分負担金：2,000円×7,117シート=14,234,000円 チケット印刷・郵送料等：901,979円	15,135,979	15,135,000	R4.10～R5.3	町内の44事業所において、額面総額35,585千円のプレミアムチケットが販売され、小売店舗等の経営を応援することができた。また、コロナ禍で疲弊する地元消費の拡大・活性化にも寄与することができた。 販売率が95.0%であったことから、実施方法についても概ね適正であった。	企画課
28	富加町公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	目的：公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 内容：これまで役場窓口にビニールシートを設置してきたが、使用日数が長期となったことから、アクリルボードに更新を図った。また、児童センターに空気清浄機、子育て拠点支援施設に非接触温度計を整備した。	・窓口用アクリルボード 10台 ・空気清浄機 2台 ・非接触温度計 2台	283,800	283,000	R4.4～R5.3	・公共施設において、来庁者や児童生徒、職員等の感染防止対策を図ることができた。	総務課 こども課
計				125,366,713	121,113,000			